

IT 社会と中小企業会計

委員長	堀江正之（日本大学）	
委員	大串葉子（椋山女学園大学）	中島洋行（明星大学）
	畑中孝介（ビジネス・ブレイン税理士事務所）	中村元彦（千葉商科大学）
	佐久間裕幸（佐久間税務会計事務所）	坂上 学（法政大学）
	浜田晴香（税理士法人アイ・パートナーズ）	香山忠賜（香山税理士事務所）
執筆協力者	八木橋泰仁（税理士法人ファシオ・コンサルティング）	

1 本研究の意義

今日、会計の領域でも、クラウドコンピューティング、RPA（Robotic Process Automation）、AI（人工知能）、ビッグデータ分析、ブロックチェーンといった先端技術の応用が議論され、すでに一部は本格的に利用されている。我々の研究テーマでは、慣例的に「IT」（情報技術）という用語を使ったが、最近では、AIをはじめ、もはや「情報」に限定した技術といった狭い枠にとらわれない適用が進んできている。

これらの新しいテクノロジーは、会計の世界を大きく変えることを予感させる。「コンピュータを使って会計処理と会計情報の伝達をいかに効率化すべきか」といった古色蒼然とした発想ではなく、テクノロジーを利活用して会計の有用性をいかに高めるかといった前向きの議論が必要ではないだろうか。

また、AIの進展によって会計担当者、さらには会計専門職までもその職を脅かされるのではないかといった議論もある。これもまったく同じで、単なる会計業務の自動化云々といった表面的な議論ではなく、AIによって会計担当

者や会計専門家の役割がいかに変わるべきかという観点から、経営や業務に役立つ会計のあり方こそ模索されるべきであろう。

テクノロジーの進展は、スピードがきわめて速く、近い将来であっても予想外のことが起こり得るという前提で考える必要がある。その影響は、中小企業といえども例外ではない。テクノロジーの進展によるベネフィットの享受にしても、逆にテクノロジーの進展に乗り遅れることによる打撃にしても、見方によっては、大企業よりもむしろ中小企業へのインパクトの方が大きいといえるかもしれない。

このような認識を踏まえ、本課題研究委員会では、技術の進展によって、中小企業会計がいかに変質しうるか、あるいは変質すべきかについて、現状分析を踏まえつつ、将来への展望を描くことを目的として研究を進めてきた。

本研究の1つの特徴は、財務会計、管理会計、税務会計、監査保証等、さまざまな角度から総合的・多角的に分析・検討を加えたことにある。

定例研究会においては、それぞれの領域に関してその全体像を見通した議論を重ねてきたが、最終報告書では、研究分担者の問題意識や持ち味をいかして、それぞれの領域においてかなり

焦点を絞った内容としてまとめることとした。

なお、今後、会計処理や税務申告等にとって避けて通ることができない暗号資産（いわゆる仮想通貨）の問題について、その分野に詳しい八木橋泰仁税理士に、当研究会にて報告してもらった内容に基づいて特別に寄稿してもらった研究成果も含まれている。

2 個別の研究成果について

第1章 未来の中小企業会計（堀江正之）

本章では、中小企業会計のIT化について、現在、コンピュータとインターネットを使った会計（クラウド型会計ソフト・デジタル証憑）としての第3ステージから、RPAやAIによる会計の自動化としての第4ステージに差し掛かっているとの認識のもと、以下の5つの最新テクノロジーが及ぼす中小企業会計へのインパクトを概説した。

- ① クラウド技術の進展がもたらす中小企業会計へのインパクト
- ② RPAの進展がもたらす中小企業会計へのインパクト
- ③ AIがもたらす中小企業会計へのインパクト
- ④ ビッグデータ分析がもたらす中小企業会計へのインパクト
- ⑤ ブロックチェーンがもたらす中小企業会計へのインパクト

上記のテクノロジーがネットワークをベースに「統合的に」進展するようになると、取引先、銀行、顧客、Fintech企業、税務署、会計事務所等が有機的につながった「エコ会計ネットワークシステム」が出来上がる可能性も否定できないように思われる。

第2章 中小企業会計における会計のクラウド化の現状と将来動向（佐久間裕幸）

本章では、会計をクラウド化することのメリットのみならず、クラウドベンダーのブラックボックス化やネットワークを利用することのリスクを認識することの重要性を指摘し、その上で、中小企業会計における会計のクラウド化の現状を分析している。

さらに、クラウドサービス終了に伴う可用性の問題が無視できないとし、電子帳簿保存法や改正民法等に基づいて検討を加え、最後に、クラウドを利用した場合の経理業務の変化の姿を描きつつ、その中で会計事務所の未来像の修正をもたらす可能性を指摘している。

第3章 テクノロジーの進展が税務に及ぼす影響（香山忠賜）

本章では、税務手続などのテクノロジー化の現状をサーベイした上で、テクノロジーの進展によって、以下の諸点についての変化と、その場合の問題点について分析している。

- ① 記帳（帳簿作成手続き）の電子化とその問題点
- ② 決算手続の電子化とその問題点について
- ③ 税務申告書の作成の電子化とその問題点
- ④ 税務調査のAI化について

第4章 電子申告制度と帳簿の電子化の現状と今後の課題（畑中孝介）

本章では、最近の税務分野へのテクノロジーの影響について、①電子申告制度、②電子帳簿保存制度、③電子納税制度についての現状を踏まえて、その方向性を明らかにしている。

その上で、スキャナ保存と電子証憑・電子帳簿の進展による保証問題にも言及し、国税庁の資料を基に納税者の利便性の向上と課税・徴収事務の効率化・高度化の2つの視点から将来像に言及している。

第5章 消費税の複数税率導入とインボイスのXBRL GL化 (坂上学)

本章では、消費税増税に伴って導入された複数税率について、①社会保障制度の持続可能性を損なう点への対応、②対象品目の線引きの困難性への対応について検討を加え、③新たな区分経理の事務負担増加への対応として、インボイス方式の導入を取り上げている。

その上で、インボイスの電子データ化のフォーマットの1つとしてとりざたされているXBRL GLを手掛かりに電子データの標準化の重要性を指摘している。

第6章 中小企業における管理会計の実践とITの活用に関する一考察—基本的な考え方の整理と検討すべき課題を中心として— (中島洋行)

本章では、中小企業においてなかなか進まないIT活用の状況と管理会計の導入状況を概観した上で、ITの導入が先かあるいは管理会計の導入が先かといった優先順位づけについての問題提起を行っている。

その上で、今後検討すべき課題としての、管理会計の知識とITのスキルを兼ね備えた人材育成の必要性、及び管理会計のレベル設定と標準化について検討を加えている。

第7章 クラウド環境を活用した経営管理情報の共有—北國銀行の融資体制の変化に着目して— (大串葉子)

本章では、まずもってクラウド会計の進展に伴う銀行への経営管理情報の開示の、オープンブックマネジメントにおける位置づけについての理論的な考察を行っている。

さらに、北國銀行へのインタビュー調査に基づいて、銀行側からみたクラウド会計ソフトによる経営情報を活用した融資体制の検討を通じて、企業の資金調達先としての銀行の占める位

置にまだ大きな変革は起きていないが、銀行の危機感が高く、クラウド会計ソフトを利用して、新たな融資体制を実行していることを明らかにしている。

第8章 中小企業における会計情報の信頼性の担保とITの活用 (中村元彦)

本章では、中小企業における会計情報の信頼性担保について考えられ得る仕組みについて検討している。

たとえば、外部の専門家による保証業務があるが、ITの進化によって他の多くの方法を考えることが可能となってきていることを明らかにし、さらに中小企業に特有とあってよい、棚卸資産勘定など問題が生じやすい勘定科目に絞った監査や、書面添付制度を通じた信頼性確保についてITの活用を意識しながら検討している。

第9章 暗号資産取引における会計・税務上の取扱の概要と課題 (八木橋泰仁)

本章では、暗号資産の取引態様を確認した上で、その会計処理と税務上問題となり得る、①企業会計基準の取扱、②法人税法の取扱、③消費税法の取扱について、現状の規定等を踏まえた上で実務上の問題点を検討している。

また、未解決の問題点として、①暗号資産の貸付の取扱、②マイニングによる収益・取得原価計算、③暗号資産建て証拠金差入の取扱、④現物と証拠金取引建玉との相殺取引の取扱について言及している。

第10章 テクノロジーの進展が及ぼす会計事務所への影響 (浜田晴香)

本章は、会計事務所におけるAIクラウドソフト導入のインパクトや具体的な事例を紹介した上で、オンライン時代における会計事務所の位置づけについて検討を加えている。

その上で、会計事務所の生き残り策として、
①会計の枠を超えた顧問先に対するデジタル化
支援と、② AI アシスタントによるアドバイス

に対して、非デジタル情報に基づくセカンドオ
ピニオンとしての役割を挙げている。

* * *